

決 算 報 告 書

第 6 期

自 2016年10月 1日
至 2017年 9月30日

株式会社エターナス

貸借対照表

2017年 9月30日 現在

株式会社エターナス

(単位:円)

資産の部

【流動資産】

現金及び預金	21,065,795
売掛金	732,024
原材料	564,103
未収入金	12,255,564
預け金	10,360
仮払金	17,098

流動資産計

34,644,944

【固定資産】

(有形固定資産)

機械装置	3,903,382
車両運搬具	2,358,690
工具器具備品	366,613

有形固定資産計

6,628,685

固定資産計

6,628,685

【繰延資産】

試験研究費	1,842,303
-------	-----------

繰延資産計

1,842,303

資産合計

43,115,932

負債の部

【流動負債】

買掛金	118,292
短期借入金	22,240,000
未払金	1,698,360
未払法人税等	99,600
未払人件費	1,655,980
未払費用	176,964
預り金	405,763

流動負債計

26,394,959

【固定負債】

長期借入金	12,000,000
-------	------------

固定負債計

12,000,000

負債合計

38,394,959

純資産の部

【株主資本】

(資本金)	8,000,000	
(利益剰余金)		
[その他利益剰余金]		
繰越利益剰余金	<u>△3,279,027</u>	
その他利益剰余金計	<u>△3,279,027</u>	
利益剰余金計	<u>△3,279,027</u>	
株主資本計		<u>4,720,973</u>
純資産合計		<u>4,720,973</u>
負債純資産合計		<u>43,115,932</u>

損益計算書

自 2016年10月 1日 至 2017年 9月30日

株式会社エターナス

(単位:円)

【売上高】

売 上 高 12,686,458

売上高計

12,686,458

【売上原価】

仕 入 高 5,924,072

当期製品製造原価 457,529

売上原価計

6,381,601

売上総利益

6,304,857

【販売費及び一般管理費】

営業損失

23,589,388

17,284,531

【営業外収益】

受 取 利 息 23

雑 収 入 15,876,773

営業外収益計

15,876,796

【営業外費用】

支 払 利 息 207,380

営業外費用計

207,380

経常損失

1,615,115

税引前当期純損失

1,615,115

法人税住民税及び事業税

△70,000

当期純損失

1,685,115

販売費及び一般管理費別表

自 2016年10月 1日 至 2017年 9月30日

株式会社エターナス

(単位:円)

給料手当	9,673,680
法定福利費	232,998
福利厚生費	194,516
外注費	3,777,540
荷造発送費	26,354
広告宣伝費	10,427
旅費交通費	253,618
通信費	247,424
消耗品費	537,346
事務用消耗品費	77,745
修繕費	53,756
水道光熱費	39,564
新聞図書費	8,078
支払手数料	478,967
支払保険料	36,780
研究開発費	6,543,752
減価償却費	270,345
地代家賃	912,600
租税公課	67,166
雑費	146,732
販売費及び一般管理費計	<u>23,589,388</u>

製造原価報告書

自 2016年10月 1日 至 2017年 9月30日

株式会社エターナス

(単位:円)

【材料費】

材 料 仕 入 高	207,900	
材料費計		207,900

【製造経費】

消 耗 品 費	8,937	
研 究 開 発 費	85,487	
減 価 償 却 費	155,205	
製造経費計		249,629
当期総製造費用		457,529
当期製品製造原価		457,529

株主資本等変動計算書

自 2016年10月 1日 至 2017年 9月30日

株式会社エターナス

(単位:円)

【株主資本】

(資本金)	当期首残高及び当期末残高	8,000,000
(利益剰余金)		
[利益準備金]	当期首残高及び当期末残高	0
[その他利益剰余金]	当期首残高	△1,593,912
	当期変動額	当期純利益(損失)
		△1,685,115
	当期末残高	△3,279,027
利益剰余金計	当期首残高	△1,593,912
	当期変動額	△1,685,115
	当期末残高	△3,279,027
株主資本計	当期首残高	6,406,088
	当期変動額	△1,685,115
	当期末残高	4,720,973
純資産合計	当期首残高	6,406,088
	当期変動額	△1,685,115
	当期末残高	4,720,973

個別注記表

自 2016 年 10 月 1 日 至 2017 年 9 月 30 日

- 1 この計算書類は「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。
- 2 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価基準及び評価方法
法人税法の規定により、売買目的有価証券については、期末決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっています。
その他の有価証券については移動平均法による原価法によっています。
 - ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用しています。
 - (3) 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収可能見込額を計上しています。
 - 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。
 - (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
 - ① 消費税等の会計処理
税込経理方式によっています。
 - ② リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っています。

3 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式 160株
- (2) 当事業年度末日における自己株式の数
普通株式 0株
- (3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議年月日	決議機関	配当の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成29年 11月28日	株主総会	0円	0円	平成29年 9月30日	平成29年 12月28日